

平成26年度

青森県の消費者問題の多角的考察

はじめに

本プロジェクトは、青森県の消費者政策を構築するために保田宗良、福田進治、長谷河亜希子の3名の教員と青森県消費生活センター、青森県消費者協会、青森県消費者問題研究会が連携して行ったものである。弘前大学人文学部を核として上記の組織と連携し、県内高等学校の家庭科の教員とのネットワークを構築することを最終目的とした。

1 背景と目的

企業のマーケティング活動は私たちの消費生活を豊かなものにしているが、情報の非対称性は否めずズレから生じる様々な消費者問題が発生している。高校時代にそうした事例を学習し、大学、社会人とつなげていけば問題への対処は大きく改善する。地域でどのような取り組みをすることが可能かという問題意識が、研究テーマの背景に存在する。

2 実施内容

- ① 高等学校教員へのアンケートの実施
 - ② 青森県消費者問題研究会での中間報告（12月27日 於 青森市 福祉プラザ2階）
 - ③ フォーラム開催（2月28日 於 八戸市 八戸グランドホテル5階 サファイヤルーム）
 - ④ フォーラム開催（3月29日 於 弘前市 弘前大学人文学部多目的ホール）
- であるが、研究会、2回のフォーラムでは論点を明らかにし、次年度の検討課題を明確に示した。

① 高等学校教員へのアンケートの実施¹⁾

アンケートを実施したのは青森県内の高等学校家庭科教員とのネットワークを構築することが目的である。高等学校の家庭科の教育の中で消費者問題についてどこまで言及し、それをどのように大学教育につなげていけば良いのか、現職教諭の意見を聞くことは重要な作業である。

代表の保田は、日本消費者教育学会全国大会（10月4日～5日、於 札幌市）に出席し、札幌地区の高等学校の消費者教育と士別市の消費者被害防止ネットワークを学んだ。札幌丘珠高等学校黒田さとみ教諭から伺った「高校生が学びや活動を地域に発信することで高校生自身の知識や関心を高める」家庭クラブの活動は興味深いものであった。この時得た知見は、後の2回のフォーラムの進行の際に有益なものであった。

アンケートは11月中旬から下旬にかけて青森県内の高等学校71校に送り、32校から回答を得た。回答率は45%である。

特徴のある自由記述を以下に列挙する。

- ・ 2単位、1年生が履修なので、2、3年生の指導が困難である。
- ・ 内容の精選が求められる。
- ・ 受験教科が中心であり、教育の時間が不足である。
- ・ 進学後、トラブルに巻き込まれた等の企画が望まれる。
- ・ 教科書の内容以外に必要なものを明確にする。
- ・ 情報科との連携が必要。

これらの記述から、高校の現場の課題が明確に把握できる。

受験校の高校生は、大学進学準備に迫られ消費者問題を顧みる余裕はない。卒業生が進学後トラブルに巻き込まれた体験を紹介することは大変有益であり、高大連携の取り組みの柱となりうるものとなる。

② 青森県消費者問題研究会での中間報告

本プロジェクトは、青森県消費者問題研究会と連携をしている。消費者センター職員、消費生活アドバイザー、環境教育に関心を有する会員により構成されている研究会での報告は、プロジェクト研究を進める際の軌道修正をする場となった。参加者は8名であったが、高校教員の育成、消費者協会、大学を軸としたネットワークの連携について積極的な議論がなされた。市民生活、まちづくりの視点からの消費者教育の在り方が軸として示され、その軸は、後に開催される2回のフォーラムで活用された。

③ 第1回消費者教育フォーラム（2月28日 於 八戸グランドホテル）

出席者は13名であったが、まちづくりの会、消費者行政の担当者、高等学校家庭科教諭、大学教員等、参加者はさまざまな背景を有し、高校、大学、地域が連携し健全な消費生活を意図した「まちづくり」のあり方についての議論がなされた。



フォーラムの風景（八戸市）

④ 第2回消費者フォーラム（3月29日 於 弘前大学人文学部）

前回同様、第1部で消費者センターの事例が紹介され、そうした事例にもとづき第2部の情報交換会議で多くの意見が交わされた。参加者は10名であったが事業経営者、高校教諭から現場の実情が説明され、参加者にとって多くの知見が得られた。



フォーラムの風景（弘前市）

おわりに

研究の成果

期間内のプロジェクト研究では、有効な提言を示すまでには至らなかったが、八戸地区の消費者教育の基盤、弘前地区の消費者教育の基盤が構築されたと考える。高等学校の教員へのアンケートからは、高大連携の課題が示された。研究の完成度を高めるために4ヶ所²⁾を訪問したが、そこで得られた現場の実情も次年度の研究を進める際の有益な情報となった。

注

- 1) アンケートの質問内容等についての質疑は、文末に記した保田のアドレスまで問い合わせていただきたい。

- 2) 9月24日 大学生協東北事業連合訪問（仙台市）
- 12月11日 北海道消費者協会訪問（札幌市）
- 1月16日 消費者教育支援センター訪問（渋谷区）
- 3月20日 全国大学生生活協同組合連合会（杉並区）

文責 保田宗良

yasuda@hirosaki-u.ac.jp